

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況	1
(1) 学生確保の見通し	1
(2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況	10
2. 人材需要の動向等社会の要請	10
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	10
(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を 踏まえたものであることの客観的な根拠	11

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

(1) 学生確保の見通し

1) 定員充足の見込み

本学では、令和3年度から、教職実践専攻（教職大学院）の拡充を図るため、現在の教育科学専攻（修士課程）を教職実践専攻（教職大学院）に移行し、教員養成の高度化のための大学院改革を行うこととしている。

開設するのは、主として学部新卒者等対象の「教育実践力開発コース」、主として現職教員学生対象の「スクールリーダーシップ開発コース」の2コースを予定している。

本教職大学院は、平成28年度から入学定員を20名から40名に増員している。過去5年間で定員を充足したことは一度もないが、平均充足率は91.5%を超えており、また、「教育実践力開発コース」では、過去5年間平均で定員は充足している（表1）。現職教員学生対象の「生徒指導・教育相談リーダーコース」、「学校運営リーダーコース」は、教育委員会からの長期派遣研修員の定数問題や、大学院進学に伴う休職制度を利用する現職教員がほとんどいないことから、今回の改革では、スクールリーダーシップ開発コースについては、現状の15名から12名に定員数を減らし、教育実践力開発コースの定員を25名から38名に増員し計50名とする。

現行の教育科学専攻【修士課程】（定員40名）、教職実践専攻（定員40名）の計80名よりも少ない50名としたことは、①ここ数年、修士課程を含め定員を充足していないこと、②福岡県内及び近隣の教員採用者数が多く、以後数年はこの傾向が継続する見込みであるため、学部卒業生はそのまま教員に就職すること、③学校現場においても30代～40代の割合が少なく派遣数の増加が見込めないことを理由としている。

以下、コース・プログラム毎に志願者及び定員の見通しについて記載する。

表1 教職実践専攻入学人数・定員充足率

区分	定員	令和2年度		平成31年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		入学者計	充足率
		入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率		
教育実践力開発コース	25	27	108.0%	25	100.0%	22	88.0%	28	112.0%	23	92.0%	125	100.0
生徒指導・教育相談リーダーコース	8	7	87.5%	6	75.0%	4	50.0%	7	87.5%	8	100.0%	32	80.0
学校運営リーダーコース	7	5	71.4%	5	71.4%	7	100.0%	4	57.1%	5	71.4%	26	74.3
合計	40	39	97.5%	36	90.0%	33	82.5%	39	97.5%	36	90.0%	183	91.5

ア. 教育実践力開発コース

教育実践力開発コースの現在の定員は25名程度である。今回の改革でコース内に4つのプログラムを開設し、定員を38名程度とする予定である。

(ア) 学内からの進学者

本学教育学部は平成28年度入学生から新課程（教育職員免許状の取得を卒業要件としない課程）である生涯教育3課程を廃止し、さらに初等教育教員養成課程の選修制も廃止した。また、新たに立ち上げた教育組織である教職教育院を中核とした指導を行い、併せて新しくカリキュラムを編成し教員養成の充実を図った。令和2年3月以降、改革後に入学した学部生が卒業することとなるが、今回の教職大学院の改革では、学部との関係性を考慮して、教育実践力開発コースに「初等教科教育高度実践力プログラム」と「中等教科教育高度実践力プログラム」を新設し、これらは学部の初等教育教員養成課程と中等教育教員養成課程との対応関係を想定している。

現在、学部科目と教職大学院との連携について協議しており、学部との連携をより緊密に図りつつ、教職大学院の進学への拡充へとつなげ、今後の定員の確保を行っていく予定である。

また、平成31年4月に入学した教職大学院の教育実践力開発コース学生の教職大学院への受験決定時期については、下記のとおりとなっている。（表2）

表2 教職大学院受験決定時期(教育実践力開発コース)

項目	回答数	回答率
大学2年生以前	3	12.0%
大学3年生	5	20.0%
大学4年生の教員採用試験受験前	2	8.0%
大学4年生の教員採用試験受験後	14	56.0%
学部卒業後	1	4.0%
その他	0	0.0%
計	25	100.0%

大学4年生の教員採用試験受験後が一番多く、学部3年生や採用試験受験前も一定数いることから、本学では、学部4年生とともに、学部3年生での教職大学院広報を今まで以上に実施するとともに、来年度からの新しい教職大学院についても、学部生に説明会及び教員に依頼して実施する予定である。特に、後述する「(ウ) 教職大学院の教員採用試験におけるインセンティブ」について、重点的に説明を行う。

また、本学教職大学院の拡充(定員20名→40名)を実施した平成28年度から過去5年間の本学出身者の平均志願者数は、教職大学院が6.8名、修士課程が36名、平均入学者数は、教職大学院が4.6名、修士課程が28.4名であった(表3・表4)。

本学の過去4年間の学校教育3課程における教員就職率の平均は65.5%、大学院進学率は平均6.8%である(表5)。今までは修士課程と教職大学院が併存していたため、大学院進学希望者については、学部と兼務する教員が多い修士課程に学部生が入学する傾向が高かった。今回、修士課程が廃止され、教職大学院に移行するため、教職大学院で開設する6教科では、大半の教員が兼担で授業を担当することから、学部生が教職大学院をより身近に感じることを期待できる。

そこで、令和2年2月28日～3月11日にインターネット上でのアンケート調査を実施した。本学学部生151名より回答を得た。そのうち145名が、構想している新カリキュラムの内容について、自身の教師を目指す上での課題と感じている内容と重なっていることが確認できた。その145名のうち、それらの課題を解決するためにも進学を希望する学生は20名(13.8%)、少し進学したいと考える学生は76名(52.4%)であり、回答数は少ないが回答した66.2%の学生が新カリキュラムを持つ教職大学院への進学に前向きな意思を持っていることが明らかになり(表6)、十分に定員を充足できると考えている。

さらに、教職大学院に期待する授業内容として選択式で回答(複数回答可、5つまで)してもらった結果、学級経営や学校行事対応、保護者対応・地域との連携や取り組み、教科等の指導力などの回答が上位となっており、学部生のニーズと新カリキュラムが準備する授業内容が合致していることが明らかとなった(表7)。そこで、これらの点について、丁寧に説明することや、進学することで得られるインセンティブを理解してもらうことで、進学希望者がさらに増加することも想定される。

表3 教育実践力開発コース志願者・入学者数

区分	令和2年度		平成31年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		志願者計	入学者計	志願者過去5年平均		入学者過去5年平均		
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数							
本学	2年	4	4	3	3	8	6	6	4	10	4	31	21	6.2	6.8	4.2	4.6
	小免	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2	0.6		0.4	
他大学	2年	23	18	14	13	16	11	26	18	20	14	99	74	19.8	28.2	14.8	20.4
	小免	6	4	10	9	10	5	10	6	6	4	42	28	8.4		5.6	
計		34	27	27	25	34	22	42	28	38	23	175	125		35.0		25.0

表4 教育科学専攻志願者数・入学者数

区分	令和2年度		平成31年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		志願者計	入学者計	志願者過去5年平均		入学者過去5年平均	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数						
本学	22	20	32	24	34	28	36	25	56	45	180	142	36	60.6	28.4	39.6
他大学	13	9	19	9	32	17	27	13	32	8	123	56	24.6		11.2	
計	35	29	51	33	66	45	63	38	88	53	303	198		60.6		39.6

表5 卒業生の進路状況

年度	平成27年～30年度							
	初等		中等		特支		計	
卒業生数	1,320		576		200		2,096	
進路先区分	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
教員	885	67.0%	328	56.9%	160	80.0%	1,373	65.5%
教員以外	230	17.4%	114	19.8%	21	10.5%	365	17.4%
進学者	73	5.5%	61	10.6%	9	4.5%	143	6.8%
その他	132	10.0%	73	12.7%	10	5.0%	215	10.3%
計	1,320	100.0%	576	100.0%	200	100.0%	2,096	100.0%

※教員就職者に臨時的任用を含む。

表6 教職大学院に期待する学習内容が新カリキュラムと合致している本学学部生の進学希望者

項目	進学したい	少し進学したい	あまり進学したくない	進学したいと思わない	計
1年生	8	28	6	7	49
2年生	5	26	17	7	55
3年生	7	22	5	7	41
計	20	76	28	21	145
割合	13.8%	52.4%	19.3%	14.5%	100.0%

表7 教職大学院に期待する授業内容 ※複数回答

項目	授業内容	本学学部生	他大学
本学教職大学院で履修可能な内容	学級経営や学校行事対応	74	3
	保護者対応、地域との連携や取り組み	88	6
	教科等の指導力	78	11
	特別支援教育	50	3
	勤務希望地の学校での実習	37	4
	児童・生徒との関わり方・接し方	43	3
	教師としての心構え・キャリアプラン	28	2
	生徒指導	35	4
	年間を通じた実習	17	9
本学教職大学院で履修しない内容	ICTを活用した授業づくり	43	4
	授業や学級経営以外の校務分掌	27	0
	教科の専門的な知識・最先端の知見	34	3
	外国語活動	24	3
	校長等の管理職や同僚教員との関係構築	21	4

(イ) 他大学からの進学者

他大学でも、教員採用試験の合格者が多い状況にあり、教職大学院進学者が少ない傾向にある。そのため、それまで説明会を行っていない大学に対しても説明会を実施した（平成29・30年度8大学、令和元年度11大学）。大学によってはキャリア教育の一環として、授業中に教職大学院の説明等を実施させていただいた。それらの大学からの受験生がここ数年増加傾向にある。その中には、教員採用試験に合格後、名簿掲載期間の2年延長措置を利用した進学者や、工業系の大学や小学校の免許取得が難しい大学・学部からの進学者がいる。昨年度から、他県の大学への説明会も実施しており、今後拡大させることを検討中である。さらに、従来から本学教職大学院へ進学者の多い近

隣の大学から、安定して受験生を確保している。教員同士の情報交換や学会等での交流による本学教職大学院への理解や、院生から後輩への本学教職大学院の説明、教職大学院修了報告会への参加等で、説明会参加者や受験者が増えている。そのような背景もあり、他大学の過去5年間の平均志願者数は、教職大学院 28.2 名、修士課程 24.6 名、平均入学者数は、教職大学院が 20.4 名、修士課程が 11.2 名であった（表3・表4）。

今後も安定して受験生を確保する方法を検討するため、他大学の学生に対して、令和2年2月28日～3月11日にインターネット上でのアンケート調査を実施した。対象とした他大学の学生は、過去に本専攻へ進学した者がいる大学、入試説明会への参加者や進学に関する相談者がいた大学の教職課程履修者とし、15名から回答を得た。その結果、回答したすべての学生が、新カリキュラムの内容を自身の課題に合致する学習内容として期待しており（表7）、46.7%の学生が進学したい、40.0%の学生が少し進学したいと回答している（表8）。回答数は少ないが、教職課程履修者の86.7%が進学を少しでも希望しており、しかも新カリキュラムで準備している内容が他大学の教職課程履修者にとって魅力的な内容として捉えられており、今後も継続した説明会や、教員間の情報交換などで、新カリキュラムについて丁寧に説明することで定員を確保できると考える。特に、全教職課程履修者に説明の機会を毎年設定している大学（いずれも教職課程履修者30～100名程度）も複数あり、新カリキュラムを理解してもらうことで、進学希望者を十分確保できると考える。

表8 教職大学院に期待する学習内容が新カリキュラムと合致している他大学の進学希望者

項目	進学したい	少し進学したい	あまり進学したくない	進学したくない	計
1年生	3	0	0	0	3
2年生	1	0	0	0	1
3年生	3	6	0	2	11
計	7	6	0	2	15
割合	46.7%	40.0%	0.0%	13.3%	100.0%

（ウ）教職大学院の教員採用試験におけるインセンティブ

教育実践力開発コースについては、採用候補者名簿登載期間の2年延長を取り入れる自治体が全国的に増えているが、本学教職大学院からの働きかけもあり、平成30年度実施の教員採用試験より、福岡県、福岡市、北九州市も2年延長を開始した。これにより、学部4年生又は社会人の時に教員採用試験に合格し、翌年度に教職大学院に進学する場合には、採用候補者名簿の名簿登載期間延長措置として、教職大学院での2年間の学びを修了した後に教壇に立つことができる。平成31年度の教育実践力開発コース入学者25名のうち5名が本制度を利用して入学している。さらに、令和2年度教育実践力開発コース入学者27名のうち5名が本制度を利用して入学した。

また、従来から、福岡県、北九州市の教員採用試験においては2年次から、福岡市は1年次から特別選抜が設けられ、一次試験筆記免除の措置がとられていた。さらに、令和元年度実施の試験からは、福岡県についても1年次からこの特別選抜が実施されることになった。このため、教職大学院生は1年次から大学院の学びや実習等により、教師としての資質能力を高めることができる。

さらに、福岡県、北九州市においては、初任者研修の一部免除が平成30年度修了生より実施されている（福岡市については、現在依頼中）。例えば、校内研修及び校外研修の一部が免除されることにより、初任者が校外研修等で学校から離れることが減り、児童・生徒との関係の構築等に役立っている。

このように、本学教職大学院の取り組みが教育委員会から認められており、これらのインセンティブを活用した入学希望者が増加することが考えられる。

本制度について、教職大学院教育実践力開発コース1年生に対してアンケート調査を実施した。令和元年度は、名簿登載期間の2年延長措置を利用して5名の学生が入学しているが、それ以外の学生でも、教員採用試験に合格していれば本制度を利用して教職大学院に進学していたと回答している（表9）。また、これら3つのインセンティブについて、進学を検討する際の大きな条件となっている（表10）。

表9 学部4年生で教員採用試験に合格した場合、名簿登載期間の2年延長措置を利用して教職大学院に進学するか(したか)

項目	回答数
進学する・した	10
進学せずにそのまま教員に就職した	2
わからない	6

表10 教職大学院への進学を検討する際の条件になったか

項目	なった	ならなかった	わからない
採用候補者名簿の延長措置(1年～2年)	17	2	2
教職大学院特別選考	14	4	3
初任者研修の一部免除	13	5	3

※教職大学院生の進学を決めた理由・意見

- ・教育に関する知識、実践力を身につけて、現場に行きたいと思ったから。
- ・大量採用時代に、現場で即戦力になるとともに、長期的に見るとプラスになると考えたから。
- ・実習が多く、教師としての資質能力を高めることができるため。
- ・実戦経験を多く積んで現場にでることができるため。

(エ) 各プログラムの定員

・初等教科教育高度実践力プログラム

過去5年間の教職大学院教育実践力開発コースの志願者、入学者の平均のうち、初等教育(小学校)を専門とする者は志願者7.0名、入学者は5.2名となっている(表11)。

過去4年間の教育実践力開発コース入学者のうち、小学校志望者の課題演習のテーマを調べたところ、19名中16名が教科に関する内容であり(表12)、教科についての関心が非常に高いことが分かる。小学校については、教員採用者数が多く、本学においても教員採用試験の合格者が高くなっているが、採用候補者名簿の2延長措置を使用して入学した5名全員が小学校であったこともあり、同制度による入学者も期待できる。

過去4年の修士課程修了者のうち上記6教科の小学校への就職者の平均が2.5名となっており(表13)、現行の教育実践力開発コース入学者における小学校教員志望者5.2名(表11)と合わせて考えると、8名程度の入学者を想定できる。

・初等教育高度実践力特別プログラム

過去5カ年の小学校教員免許状取得プログラムの志願者の平均が9名、入学者の平均が6名となっている(表11)。小学校の教員採用者数の増加により本プログラムへの希望者も増えている。前出したように、小学校教諭一種免許状を取得できない大学・学部への説明会の開催及び参加者の増加や、本学教員への他大学教員からの問い合わせも増えていること、さらに、社会人の説明会の参加も増加していることから、志願者の増加が見込まれる。九州内の他大学出身者だけでなく、中国地方・関西地方・関東地方からの進学者も増加しており、本プログラムが広く浸透してきているといえる。また、プログラム創設1年目には5大学からの進学者であったが、毎年1～3大学が新たに加わり、令和2年4月入学予定者の出身大学は15大学に拡大している。教育実践力開発コース全体の出身大学は令和2年4月入学予定者までに49大学あり、今後本プログラムの志願者数も年々拡大していくものと想定できる。以上のことから、10名程度の入学者を想定できる。

・中等教科教育高度実践力プログラム

過去5カ年の中等教育で今回開設予定の国語、数学、理科、社会、英語、保健体育の教員免許状を所有している志願者は平均19.0名、入学者は平均13.8名となっている(表11)。また、前述のインターネット上のアンケート調査において、教職大学院に期待する授業内容として本学学部生は78名(51.7%)、他大学学部生は11名(64.7%)が教科等の指導力と回答しており、教科の授業に焦点をあてたカリキュラムが求められているといえる(表7)。本学の過去4年の修士課程修了者のうち上記6教科の中学校、

高等学校の就職者はいずれも合計 35 名で平均 8.8 名となっており（表 13）、これまでの修士課程への進学者の一部が教職大学院へ進学することが見込まれることから、15 名程度の入学者を想定できる。

・教職教育高度実践力プログラム

本プログラムは、教職全般にわたって総合的に学修したい小学校・中学校・高等学校教員志望者が志願することができ、今回から高等学校希望者も受験が可能になる。これまで、高等学校 1 種免許のみの者は進学できなかったが、高等学校 1 種免許のみの取得者が進学したいとの問い合わせが毎年、複数寄せられており、今後は志願者となると考えられる。また、修士課程修了者のうち今回開設予定の 6 教科以外の教科でも中・高併せて 5 名程度がおり、実際に中学校・高等学校へ就職しているものが過去 4 年間平均でそれぞれ 2.5 人、2.8 人である（表 13）。これに、本コースの過去 5 年間の進学者で 6 教科以外の進学者 0.6 人を加えると、5.9 人であり、同等の志願者が期待できる。また、現行の教育実践力開発コースにおいても、専門教科や取得免許に関わらず、学級経営や特別活動、道徳教育等を重点的に学修したいと考え、毎年 3～5 名程度が課題演習のテーマとしている。前述の数字と合わせて考えると、5 名程度の入学者を想定できる。

表 11 教育実践力開発コース 学校種・教科別志願者数・入学者数

区分	令和2年度		平成31年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		計		過去5年平均	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
総数	34	27	27	25	34	22	42	28	38	23	175	125	35.0	25.0
初等	8	7	7	7	5	5	8	3	7	4	35	26	7.0	5.2
小免	7	5	10	9	10	5	10	6	8	5	45	30	9.0	6.0
中等	19	15	10	9	19	12	24	19	23	14	95	69	19.0	13.8
(中等6教科内訳)														
国語	4	3	2	2			3	3	1	1	10	9	2.0	1.8
数学	3	3	3	2	2		3	3			11	8	2.2	1.6
理科	1	1			5	3	2	2	7	5	15	11	3.0	2.2
社会	5	2	3	3	5	4	6	6	5	2	24	17	4.8	3.4
英語	1	1			3	1	4	2	3	2	11	6	2.2	1.2
保健体育	5	5	2	2	2	2	3	1	5	3	17	13	3.4	2.6
特別支援学校							1(社会)	1(社会)	1(社会)	1(社会)	2	2	0.4	0.4
6教科計	19	15	10	9	17	10	19	17	17	11	90	66	18.0	13.2
(中等4教科内訳)														
音楽					2	2	1	1			3	3	0.6	0.6
美術														
技術														
家庭														
4教科計	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	3	3	0.6	0.6

表 12 教育実践力開発コース小学校教員希望者の課題演習のテーマ

区分	入 学 年 度				合計
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
教科に関する内容	6	4	2	4	16
教科以外の内容	1	1	1	0	3
初等入学者数	7	5	3	4	19

※小学校教員免許状取得プログラム学生除く

表13 修士課程修了生の教員就職状況

領域	過去4年計			過去4年平均		
	小	中	高	小	中	高
国語教育領域	1	4	5	0.3	1.0	1.3
社会科教育領域	3	3	2	0.8	0.8	0.5
英語教育領域	1	4	5	0.3	1.0	1.3
数学教育領域	0	8	12	0.0	2.0	3.0
理科教育領域	4	6	6	1.0	1.5	1.5
保健体育領域	1	10	5	0.3	2.5	1.3
6領域小計	10	35	35	2.5	8.8	8.8
音楽教育領域	1	7	2	0.3	1.8	0.5
美術教育領域	4	0	7	1.0	0.0	1.8
技術教育領域	2	2	1	0.5	0.5	0.3
家政教育領域	1	1	0	0.3	0.3	0.0
学校教育学領域	1	0	0	0.3	0.0	0.0
教育心理学領域	1	0	1	0.3	0.0	0.3
特別支援教育領域	1	0	0	0.3	0.0	0.0
6領域以外小計	11	10	11	2.8	2.5	2.8
全領域合計	21	45	46	5.3	11.3	11.5

※現職教員・社会人除く。教員就職者に臨時的任用を含む。

イ. スクールリーダーシップ開発コース

現職教員を対象としたコースの現在の定員は15名程度である。本学においてはそのほとんどが、教育委員会からの派遣研修員となっており、今回の改革により、コース内に4つのプログラムを設置し、定員を12名程度とする予定である。

本学教職大学院の過去5年の入学者平均は11.6名となっている（表14）。

表14 教職大学院現職教員派遣元一覧

入学年度 派遣元	令和2年度		平成31年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		過去5年計			過去5年平均		
	生	学	生	学	生	学	生	学	生	学	生	学	計	生	学	計
派遣(義務教育)	6	4	5	5	4	7	6	4	7	4	28	24	52	5.6	4.8	10.4
派遣(高等学校)	1	1	1				1		1		3	2	5	0.6	0.4	1.0
派遣外									1		1	0	1	0.2	0.0	0.2
合計	7	5	6	5	4	7	7	4	8	5	32	26	58	6.4	5.2	11.6
	12		11		11		11		13		58			11.6		

※生:生徒指導・教育相談リーダーコース 学:学校運営リーダーコース

また、令和元年7月～8月に免許状更新講習受講者の現職教員を対象に、教職大学院で学びたい内容等についてのアンケートを行った結果は、表15のとおりである。

表15 教職大学院で学びたいコース

項目	①特定の教科に関する指導法	②生徒指導や教育相談	③特別支援	④学校経営	⑤その他
人数	116	92	91	30	3
割合	34.6%	27.5%	27.2%	9.0%	1.8%

(ア) 各プログラムの定員

・教科教育リーダープログラム

教科教育リーダープログラムについては、福岡県教育委員会高校教育課と今後の派遣方法や修了後の進路について協議を行っており、毎年2名程度の派遣は期待できる。表15にある免許状更新講習時のアンケートでは一番の人気があるプログラムであったが、福岡県においては、義務教育教員の教科指導の研修については本学の附属学校及び教育センターで行う例が多いことから、本プログラムは高等学校教員を主な対象として定員を2名とする。

・学校適応支援リーダープログラム

・特別支援教育推進コーディネータープログラム

学校適応支援リーダープログラム及び特別支援教育推進コーディネータープログラムの前身である生徒指導・教育相談リーダーコースは、過去5年間の平均で6.4名が入学している(表14)。新カリキュラムでは、現職教員のニーズに沿ってこれらを二つのプログラムに分ける。現職教員を対象に行ったアンケート調査によると、教職大学院希望の現職教員のうち、学校適応を希望するものは27.5%、特別支援教育を希望するものは27.2%であった(表15)。このアンケートにより、特別支援教育についての現職教員の期待は高い傾向がある。そこで、両プログラムを合わせて定員を7名とする。

また、過去4年間の生徒指導・教育相談リーダーコースの研究内容では、生徒指導系72%、特別支援系28%となっているが(表16)、特別支援教育への期待が高いことから、それぞれの定員4名及び3名とする。

表16 生徒指導・教育相談リーダーコース(生徒指導:特別支援)

項目	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	過去4年計	過去4年平均	割合
生徒指導系	4	3	5	6	18	4.5	72.0%
特別支援系	2	1	2	2	7	1.8	28.0%
合計	6	4	7	8	25	6.3	100.0%

・学校運営リーダープログラム

過去5年間の学校運営リーダーコースの平均入学者は5.2名となっている(表14)。教育委員会からの派遣者は、新たに設置される特別支援教育推進プログラムや教科教育リーダープログラムに希望者が移ることが考えられるため、定員を3名とする。

2) 定員充足の根拠となる客観的なデータ概要

ア. 近年の大学院教育学研究科の志願者数・入学状況(資料1)

本学大学院教育学研究科は、過去9年間で教育科学専攻は全て定員割れ、教職実践専攻も平成25・27年度を除き定員割れを起こしている。また、福岡県内その他近隣の県等では、教員採用試験の募集人員が多く、この状態が以後数年は続くことから、今回の改革では、80名の定員を50名とすることとした。

イ. 教職実践専攻入学者数・定員充足率(資料2)

本学教職大学院は平成21年度に設置し、3コース定員20名でスタートした。平成28年度に定員を40名に拡充し、教育実践力開発コース内に小学校教員免許状取得プログラムを設置した。「生徒指導・教育相談リーダーコース」「学校運営リーダーコース」については、そのほとんどが、教育委員会からの派遣研修員となっており、研修休職での進学や社会人の「生徒指導・教育相談リーダーコース」への進学者が過去に2名しかいないため、現職教員対象のコースの定員を15名から12名にすることとした。

ウ. 福岡教育大学教職大学院のカリキュラムに関するアンケート調査(資料3)

○令和2年2月28日～3月11日にインターネット上で、本学学部生及び他大学の学部生を対象にア

ンケート調査を実施した。本学学部生 151 名より回答を得た。他大学の学生は、過去に本専攻へ進学した者がいる大学、入試説明会への参加者や進学に関する相談者がいた大学の教職課程履修者とし、15 名から回答を得た。

○アンケート内容は、現在、学部生自身が不安や課題に持っている項目について、現在、構想しているカリキュラムを含めた 15 項目についての調査と、自身が課題等に上げた項目がカリキュラムに入っていた場合の、教職大学院への進学について調査を行った。

○回答者のうち、本学学部生 145 名、他大学学部生 15 名が構想している新カリキュラムの内容について、自身の教師を目指す上での課題と感じている内容と重なっており、27 名の学生が進学したいと回答していた（表 6・表 8）。

今後の対策として、下記のように実施する。

○今後、説明会等で新しいカリキュラムについての広報等を積極的に行っていく。

○また、先にも述べたが、教職大学院の教員採用試験におけるインセンティブ等を引き続き積極的に広報していく。

- ・採用候補者名簿掲載期間の 2 年延長について

- ・教員採用試験における教職大学院特別選考について

福岡県、福岡市については、教職大学院 1 年生も対象としている。

- ・教職大学院修了生における初任者研修の一部免除について

平成 30 年度修了生から、福岡県、北九州市にて実施している（福岡市は交渉中）。

○今回の教職大学院拡充により、学部担当の教員が兼担で授業に参加することから、所属の学部生にも教職大学院への進学指導を依頼する。

エ. 教育委員会の教員採用試験等における教職大学院へのインセンティブに関するアンケート調査（資料 4）

本学教職大学院教育実践力開発コース 1 年生及び小学校教員免許状取得プログラム 2 年生に対して、教員採用試験等での教職大学院に対する代表的なインセンティブ（①採用候補者名簿掲載期間の延長、②教員採用試験教職大学院特別選考、③教職大学院修了生の初任者研修の一部免除）について、受験を考える上での検討の条件になるか否かの調査を実施した。

- ・それぞれの教員採用試験等に対するインセンティブが、教職大学院の進学を検討する際の条件となっていることがわかった。

- ・採用候補者名簿の掲載期間の 2 年延長については、学部 4 年次に教員採用試験に合格しても、本制度を利用して教職大学院に進学したと答えた学生が多かった。

今後の広報を検討するうえでの、貴重なデータとなった。

オ. 免許状更新講習受講者に対するアンケート調査（資料 5）

令和元年 7 月 28 日（日）・8 月 3 日（土）・4 日（日）に免許状更新講習受講者に対してアンケート調査を行った。

- ・教職大学院への進学希望者については、とても興味がある 21 名、少し興味がある 130 名で回答者（281 名）の 53.7%であった。

- ・教職大学院への進学形態については、現行の 2 年派遣が 30 名、1 年間 42 名、14 条特例形態が 11 名であった。現職コースの履修形態について、教育委員会と検討を進めて行く予定である。

- ・現在予定している現職教員対象のコースについては、教科の指導法に関するコースが一番多く 116 名、生徒指導 92 名、特別支援 91 名、学校経営 30 名であった。教科の指導法を希望する者も多いが、生徒指導・特別支援を希望する現職教員が多かった。

カ. 「福岡教育大学教職大学院連携協力会議」等での大学院改革案に対する教育委員会・学校現場からの意見（資料 6）

福岡教育大学教職大学院連携協力会議は専門職大学院設置基準第 6 条の 2 第 1 項に規定される教育課程連携協議会に代わるものである。

平成 31 年 2 月 28 日、令和元年 5 月 15 日及び 12 月 23 日に開催し、本学の大学院改革案に対する意見をいただいた。

また、福岡県教育委員会からも別途カリキュラムに関する意見をいただき、これらの意見も改革案に取り込んでいる。

3) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、これまでの教職大学院及び修士課程と同様の額を設定する。

入学金 282,000 円

授業料 535,800 円 (年額) (前期 267,900 円・後期 267,900 円)

(2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

1) 広報活動

ア. 本学公式HP、Twitter、パンフレット等で、新しい教職大学院の概要、学生の取り組み、授業内容等を内外に広く発信していく。また、広報用の動画を作成し、各学校、学生等に積極的に配信していく予定である。

イ. 年4回の大学での説明会に加え、ゴールデンウィーク、夏季休暇中の帰省中の学生を対象に交通の利便性が良い博多駅周辺での説明会、現在も拡大している近隣、近県の大学へ個別の説明会を実施する。

感染症の問題等で、説明会の開催が難しい場合は、上記の広報用の動画や遠隔システム等を利用した広報も積極的に行う。

ウ. 現職教員については、福岡県内の小・中・高・特別支援学校、教育委員会及び福岡県教育センターでの研修受講者、免許状更新講習受講者等へのパンフレットの配布の他、教育委員会や校長会等で教職大学院教員が説明を行い推薦者の確保に努める。

2) 近隣大学との連携協定の締結

現在、本教職大学院に進学実績が高く、多くの教員を輩出している私立大学一校と連携協力及び推薦入試について協議を進めており、近日中に協定を締結予定である。その後、同じく進学実績が高い数校と協議を行う予定である。

3) 本学学部生の推薦入試制度

本学学部生に対して、GPA (Grade Point Average) 2.7 以上の者 (令和元年度実施の教員採用試験合格者平均GPA程度) で、学部での学修への取り組みが顕著に認められる者・教職への熱意を持っている者の中から、指導教員等の推薦により行う推薦入試制度を導入する予定である。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

今回の改革において、県や両政令市が示した教職員の育成指標や現場のニーズ等を考慮し、下記のような養成像を策定した。

- ①社会人、学校の教員として、学士課程等で培われた幅広い教養と学識をさらに深め、豊かな人間性・社会性を備えている。
- ②子供への愛情と教職に対する強い使命感を持ち、生涯にわたって学び続ける教員、自らが人間として成長していくことができる能力を有している。
- ③各学校種や各教職段階で必要、発揮が求められる各教科等での指導、生徒指導、学級経営、学校内の教職員・保護者・地域の関係者と対応、協働、学校運営への参画等を実践し、各教職段階でリーダー的、中核的な役割を担うことができる。
- ④教職及び教科に係る高度な専門的知識、技能、理論を土台として、学校現場で特別支援を含めた、多様な課題を解決できる優れた教育実践を研究、創造し、遂行する能力を有している。
- ⑤学校内外の他の教職員等に適切に提案したり、説明したりすることができる。

以上のような人材の育成を目的とする。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

資料6の教育委員会、学校現場からの意見にあるとおり、教育実践力開発コースは、若年層教員のリーダーとなり、生徒指導・教育相談・学校運営に積極的に参画していく人材、教科等研究会など地域の教科研究力を向上させる人材を育成するために、新たに教科を取り入れたプログラムと、これまでの教職大学院が担ってきたゼネラリスト型の人材育成双方に需要があると考え、プログラムと定員を設定している。

スクールリーダーシップ開発コースについても、教科指導、生徒指導・教育相談、特別支援教育、学校運営それぞれのリーダーとなる人材を養成するために、新たに教科を取り入れたプログラムと、これまでに教職大学院が担ってきた、学校適応、特別支援、学校経営についての需要があると考え、プログラムと定員を設定している。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

別添資料 1	近年の大学院教育学研究科の志願者数・入学状況	1
別添資料 2	教職実践専攻入学者数・定員充足率	3
別添資料 3	福岡教育大学教職大学院のカリキュラムに関する アンケート調査	5
別添資料 4	教育委員会の教員採用試験等における教職大学院への インセンティブに関するアンケート調査	7
別添資料 5	免許状更新講習受講者に対するアンケート調査	11
別添資料 6	「福岡教育大学教職大学院連携協力会議」等での大学院改革案に 対する教育委員会・学校現場からの意見	19

近年の大学院教育学研究科の志願者数・入学状況

区分	平成31年度以降	令和2年度		平成31年度		平成30年度まで	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度まで	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
	定員	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	
教	教育活動創造コース (学校教育学領域)	6名 (各領域2名程度)	1	1	7(2)①	4(1)①	3名程度	3(1)	3(1)	4①	2①	13(1)①	3①	5名程度	8	2	9(1)	7(1)	8	5	5(2)①	4(2)①
	学校心理コース (教育心理学領域)		3(2)①	0	1(1)	0	3名程度	3	0	0	0	2	1	3名程度	3	2	4(1)	0	4(1)	3(1)	2	0
	特別支援教育コース (特別支援教育領域)		4(1)②	4(1)②	3(1)	1(1)	3名程度	1(1)	0	6	1	2(1)	2(1)	6名程度	3(2)	1(1)	4(3)	2(1)	4(1)①	2(1)	8(1)②	5(1)①
育	教育臨床心理学コース	平成28年度募集停止											6名程度	12	5	25	5	21	9	22	4	
科	国語教育コース (国語教育領域)	34名(各領域3~4名程度)	0	0	1	1	5名程度	6②	4②	5(1)	2(1)	6	5	6名程度	8(1)	5	4①	3①	7①	5①	9(2)	5(1)
	社会科教育コース (社会科教育領域)		1①	1①	1	1	5名程度	2①	1①	6(1)	4(1)	7①	3	6名程度	5	4	1	0	2	1	8	4
	数学教育コース (数学教育領域)		3	3	6	1	5名程度	4	3	9①	6①	11	10	7名程度	7	3	8	6	9(1)①	7(1)①	10①	6
	理科教育コース (理科教育領域)		4	3	2	2	5名程度	7①	7①	3	3	6	2	7名程度	8	5	11(1)	11(1)	10(1)	7	9①	6①
	音楽教育コース (音楽教育領域)		2	2	5	4	5名程度	11(2)	7(1)	10	6	12(2)	8(1)	7名程度	15	11	16	8	15(2)	10	12(2)	10
	美術教育コース (美術教育領域)		7(2)①	6(2)①	6①	2①	5名程度	7(1)①	6(1)①	3(1)	3(1)	6	6	7名程度	5	4	15(1)	9(1)	10(2)	8(2)	8(1)	8(1)
	保健体育コース (保健体育領域)		4	4	5	5	5名程度	7(1)	7(1)	5	4	7(1)①	7(1)①	5名程度	7①	6①	9(1)	8(1)	6(2)	6(2)	9(1)	7(1)
	技術教育コース (技術教育領域)		1	1	2	2	5名程度	4	3	3	2	5	3	5名程度	0	0	2	1	7	4	6	4
	家政教育コース (家政教育領域)		0	0	6	5	5名程度	2	2	0	0	3	1	5名程度	4②	4②	1①	1①	3	3	1(1)	1(1)
	英語教育コース (英語教育領域)		5(2)①	4(2)①	6(2)	5(2)	5名程度	5(1)②	2②	6(1)②	3(1)①	2(1)	2(1)	5名程度	8②	4①	6	5	6(1)	5(1)	6(1)	2
攻	教育科学専攻小計	40名	36 (7)⑥	29 (5)⑤	51 (6)②	33 (4)②	60名	62 (7)⑦	45 (4)⑦	60 (4)④	36 (4)③	82 (6)③	53 (4)②	80名	93 (3)⑤	56 (1)④	115 (8)②	66 (5)②	112 (11)③	75 (8)②	115 (11)⑤	66 (7)③
教職実践専攻	教育実践力開発コース	25名	34	27	27	25	25名	34	22	42	28	38	23	10名程度	16	12	17	9	17	10	19	9
	生徒指導・教育相談リーダーコース	8名程度	7	7	6	6	8名程度	4	4	7	7	9	8	5名程度	5	5	6	6	3	3	5	5
	学校運営リーダーコース	7名程度	5	5	5	5	7名程度	7	7	4	4	5	5	5名程度	5	5	4	4	7	7	4	4
	教職実践専攻小計	40名	46	39	38	36	40名	45	33	53	39	52	36	20名	26	22	27	19	27	20	28	18
合計	80名	82 (7)⑥	68 (5)⑤	89 (6)②	69 (4)②	100名	107 (7)⑦	78 (4)⑦	113 (4)④	75 (4)③	134 (6)③	89 (4)②	100名	119 (3)⑤	78 (1)④	142 (8)②	85 (5)②	139 (11)③	95 (8)②	143 (11)⑤	84 (7)③	

(): 社会人特別選抜で内数 ○: 現職教員特別選抜で内数 ※: 外国人留学生特別選抜で外数

教職実践専攻入学者数・定員充足率

専攻全体/ 各コース	実施年度	入学定員 (A)	志願者数	合格者数	入学者数 (B)	入学定員充足率 (B) / (A)
教職実践専攻 全体	平成21年度	20	20	20	19	95.0%
	平成22年度	20	32	32	25	125.0%
	平成23年度	20	33	22	21	105.0%
	平成24年度	20	28	19	18	90.0%
	平成25年度	20	27	20	20	100.0%
	平成26年度	20	26	20	19	95.0%
	平成27年度	20	26	23	22	110.0%
	平成28年度	40	52	42	36	90.0%
	平成29年度	40	53	40	39	97.5%
	平成30年度	40	45	37	33	82.5%
	平成31年度	40	38	38	36	90.0%
	令和2年度	40	46	40	39	97.5%
	計	300	380	313	288	96.0%
教育実践力開発 コース	平成21年度	10	10 (3)	10 (3)	9 (3)	90.0%
	平成22年度	10	23 (14)	23 (14)	16 (9)	160.0%
	平成23年度	10	23 (12)	12 (5)	11 (5)	110.0%
	平成24年度	10	19 (11)	10 (6)	9 (6)	90.0%
	平成25年度	10	17 (10)	10 (4)	10 (4)	100.0%
	平成26年度	10	16 (8)	10 (5)	9 (5)	90.0%
	平成27年度	10	16 (6)	13 (5)	12 (5)	120.0%
	平成28年度	25	38 (26)	28 (20)	23 (18)	92.0%
	平成29年度	25	42 (36)	29 (25)	28 (24)	112.0%
	平成30年度	25	34 (26)	26 (19)	22 (16)	88.0%
	平成31年度	25	27 (24)	27 (24)	25 (22)	100.0%
	令和2年度	25	34 (29)	28 (23)	27 (22)	108.0%
	計	195	299 (176)	226 (130)	201 (117)	103.1%
生徒指導・教育相談 リーダーコース	平成21年度	5	5	5	5	100.0%
	平成22年度	5	6	6	6	120.0%
	平成23年度	5	6	6	6	120.0%
	平成24年度	5	5	5	5	100.0%
	平成25年度	5	3	3	3	60.0%
	平成26年度	5	6	6	6	120.0%
	平成27年度	5	5	5	5	100.0%
	平成28年度	8	9	9	8	100.0%
	平成29年度	8	7	7	7	87.5%
	平成30年度	8	4	4	4	50.0%
	平成31年度	8	6	6	6	75.0%
	令和2年度	8	7	7	7	87.5%
	計	75	69	69	68	90.7%
学校運営 リーダーコース	平成21年度	5	5	5	5	100.0%
	平成22年度	5	3	3	3	60.0%
	平成23年度	5	4	4	4	80.0%
	平成24年度	5	4	4	4	80.0%
	平成25年度	5	7	7	7	140.0%
	平成26年度	5	4	4	4	80.0%
	平成27年度	5	5	5	5	100.0%
	平成28年度	7	5	5	5	71.4%
	平成29年度	7	4	4	4	57.1%
	平成30年度	7	7	7	7	100.0%
	平成31年度	7	5	5	5	71.4%
	令和2年度	7	5	5	5	71.4%
	計	70	53	53	53	75.7%

※教育実践力開発コースの()内の数値は他大学の学部出身者数で内数

